

第2節 総務関係

1 総務管理

(1) 一般管理

ア 職員給与費

(7) 給与支給状況

平成21年4月1日現在の職種別の給与額は、次のとおりである。

職種別給与額（平成21年4月1日現在）

職 種	給 料		扶養手当		地域手当		住居手当		通勤手当	
	支 給 職員数	1人当たり 支給月額	支 給 職員数	1人当たり 支給月額	支 給 職員数	1人当たり 支給月額	支 給 職員数	1人当たり 支給月額	支 給 職員数	1人当たり 支給月額
一般行政職	人 589	百円 3,417	人 358	百円 203	人 589	百円 114	人 387	百円 78	人 463	百円 60
税 務 職	51	3,052	28	191	51	101	29	59	43	57
薬剤師医療 技 術 職	10	2,823	1	130	10	87	1	205	10	61
看護保健職	29	3,055	1	65	29	95	7	162	17	60
福 祉 職	156	3,275	36	148	156	102	41	147	143	56
消 防 職	177	3,288	128	211	177	108	150	90	161	64
企 業 職	28	3,363	17	178	28	109	26	133	23	55
技能労務職	45	3,426	12	154	45	106	21	93	40	39
幼稚園 教 育 職	4	3,646	-	-	4	112	1	33	4	62
そ の 他 教 育 職	5	3,801	4	265	5	124	3	33	5	59
合 計	1094	3,345	585	199	1,094	109	666	88	909	59

職 種	単身赴任手当		特殊勤務手当		管理職手当		時間外勤務手当		期 末 手 当	
	支 給 職員数	1人当たり 支給月額	支 給 職員数	1人当たり 支給月額	支 給 職員数	1人当たり 支給月額	支 給 職員数	1人当たり 支給月額	支 給 職員数	1人当たり 支給年額
一般行政職	-	-	10	37	107	511	456	670	581	11,724
税 務 職	-	-	10	20	3	500	48	526	51	10,261
薬剤師医療 技 術 職	-	-	-	-	-	-	9	424	9	9,055
看護保健職	-	-	-	-	1	500	24	406	27	9,622
福 祉 職	-	-	-	-	-	-	150	130	160	9,974
消 防 職	-	-	18	4	12	533	164	234	177	11,202
企 業 職	-	-	4	20	3	600	25	819	28	11,533
技能労務職	-	-	2	82	-	-	40	91	45	11,095
幼稚園 教 育 職	-	-	-	-	-	-	-	-	4	12,049
そ の 他 教 育 職	-	-	-	-	-	-	5	925	5	13,375
合 計	-	-	44	20	126	515	921	471	1,087	11,216

職 種	勤 勉 手 当		平 均 年 齢
	支 給 職員数	1人当たり 支給年額	
	人	百円	歳・月
一般行政職	578	5,842	45.4
税 務 職	51	5,099	40.8
薬剤師医療 技 術 職	9	4,528	37.3
看護保健職	26	4,833	41.9
福 祉 職	157	4,939	43.3
消 防 職	177	5,597	41.4
企 業 職	28	5,767	44.3
技能労務職	45	5,441	51.8
幼 稚 園 教 育 職	4	5,879	45.3
そ の 他 教 育 職	5	6,688	44.1
合 計	1,080	5,586	44.3

- 1 時間外勤務手当は、平成 21 年 4 月分から平成 22 年 3 月分に係る支給実職員数及び実支給額（年間支給額／年間延支給人数）
- 2 期末手当及び勤勉手当は、平成 21 年 12 月分の支給基準日に在職する支給実職員数及び平成 21 年度実支給額（年間支給額／年間延支給人数）
- 3 1人当たり支給月額（年額）の合計欄は1人当たり支給月額（年額）の平均である。

イ **総務一般事業** 6,213,001 円

通送業務委託料 1,164,000 円

顧問弁護士業務委託料 960,000 円

ウ **人事管理事業** 22,550,109 円

(ア) 職員の研修

地域の特性・特長を活かした政策展開を可能とする職員の育成のため、職務に必要な知識及び技能と市民の協働の視点を修得させた。

a 市独自で実施した研修

7科目実施し、延べ237名が参加した。

事業費： 報償費 61,000 円 委託料 1,015,030 円

b 派遣研修

(a) (財)全国市町村振興協会市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）及び（財）全国市町村振興協会
全国市町村国際文化研修所（国際文化アカデミー）

28科目に延べ28名を派遣した。

事業費： 旅費 1,940,490 円 消耗品費 24,049 円

(b) 自治大学校「第3部特別課程新時代・地域経営コース第2期」

中堅幹部職員としての幅広い知識を習得するための研修に1名派遣した。

事業費： 旅費 220,640 円

(c) 広島県自治総合研修センター（ひろしま自治人材開発機構）等

36科目に延べ137名を派遣した。

事業費： 旅費外 727,760 円

(2) 文書広報

ア **文書法規管理事業** 10,221,417 円

(ア) 平成 21 年度に制定改廃された条例は、次のとおりである。

条例 番号	題 名	公布年月日	施行年月日
平成21年			
19	廿日市市税条例の一部を改正する条例	21. 6. 24	公布の日
20	職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	21. 9. 28	22. 1. 1
21	廿日市市国民健康保険条例の一部を改正する条例	21. 9. 28	21.10. 1
22	廿日市市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	21. 9. 28	22. 1. 1
23	廿日市市小規模下水道条例及び廿日市市下水道条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例	21. 9. 28	22. 2. 1
24	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	21.11. 30	21.12. 1
25	特別職の職員等の給与、旅費及び費用弁償に関する条例及び教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例	21.11. 30	21.12. 1
平成22年			
1	職員の給与に関する条例及び職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	22. 3. 19	22. 4. 1
2	廿日市市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	22. 3. 19	22. 4. 1
3	廿日市市自転車駐車場設置及び管理条例の一部を改正する条例	22. 3. 19	22. 4. 1
4	廿日市市税条例の一部を改正する条例	22. 3. 31	22. 4. 1
5	廿日市市都市計画税条例の一部を改正する条例	22. 3. 31	22. 4. 1
6	廿日市市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	22. 3. 31	22. 4. 1

(注：平成 21 年度中に公布したものに限り。)

(イ) 市例規集管理業務委託料

2,542,575円

イ **情報公開・個人情報保護事業**

819,617円

情報公開制度を平成12年4月1日から、個人情報保護制度を平成12年10月1日からそれぞれ実施している。

(7) 情報公開制度

本制度は、市の保有する情報の一層の公開を図り、もって市政に関し市民に説明する責務を全うするようにし、市民の市政に対する理解と信頼を深め、市民参加による公正で開かれた市政を一層推進することを目的とするものである。

a 制度の利用状況

13件の開示請求及び21件の開示申出があった。

「開示請求」とは、公文書に関する請求権者からの閲覧等の請求で、公文書の義務的な公開を、「開示申出」とは、請求権者以外の閲覧等の申出で、公文書の任意的な公開をそれぞれ意味する。

(a) 開示請求の状況

実施機関	事務担当課	請求内容	件数	決定の状況
市 長	人 事 課	市の退職者についての市及び市の関係団体への雇用状況	1	部分開示
	人 事 課	市の退職者についての廿日市市文化スポーツ振興事業団、財団法人シルバー人材センター及び廿日市市社会福祉協議会への雇用状況	1	不存在
	人 事 課	各種団体補助金実績報告書	1	部分開示
	佐伯支所 産 業 課	ゴルフ場開発に関する覚書及び協定書	1	部分開示
	大野支所 地域づくり推進課	廿日市市・大野町の事務事業比較検討表、防犯灯維持管理が地域に移管された協議内容等の経過	1	全部開示

実施機関	事務担当課	請求内容	件数	決定の状況
市長	大野支所地域づくり推進課	防犯灯補助金の推移	1	不存在
	大野支所地域づくり推進課	開示請求に係る公文書の開示決定等に係る起案書	1	全部開示
	都市計画課	土地区画整理組合総会議事録	2	部分開示
	施設整備課	市道整備方針について定めた文書	1	全部開示
	用地管財課	公共施設管理引継申請書	1	全部開示
教育委員会	教育指導課	給食センター衛生委員会の会議録及び委員構成	1	全部開示
選挙管理委員会	選挙管理委員会事務局	選挙運動費用収支報告書、選挙ポスターの作成の公営に係る請求書	1	部分開示

【計13件】

(b) 開示申出の状況

実施機関	事務担当課	請求内容	件数	決定の状況
市長	総務課	市が負担する損害保険契約の内容	1	全部開示
	秘書課	首長交際費	1	部分開示
	契約課	入札結果調書	1	不存在
	地域協働課	市民活動、自治会活動等の災害補償制度についての文書	1	全部開示
	市民課	住居表示受付簿及び住居表示台帳	4	部分開示
	市民課	上の浜一丁目・二丁目の住居表示台帳	1	部分開示
	商工労政課	大規模小売店舗立地法届出書のうち周辺見取図及び建物配置図	1	全部開示
	都市計画課	開発行為許可申請書、設計説明書、位置図及び給排水計画図	4	不存在
	建築指導課	建築計画概要書の第2面及び第3面	4	全部開示
	建築指導課	建築計画概要書	3	部分開示

【計21件】

(i) 個人情報保護制度

本制度は、市が保有する個人情報に対して個人が関与する権利を明らかにするとともに、個人情報の適正な取扱いについて必要な事項を定めることで、個人の権利利益を保護することを目的とするものである。

a 制度の利用状況

7件の開示請求があり、訂正請求及び利用停止請求はなかった。

(a) 開示請求の状況

実施機関	事務担当課	請求内容	件数	決定の状況
市長	市民課	旅券受領証	1	全部開示
	市民課	戸籍謄本請求書	1	部分開示
	市民課	離婚届	1	部分開示
	社会課	相談面接票	2	全部開示
	施設整備課	道路に係る協議録	1	全部開示
	施設整備課	道路に係る協議録	1	部分開示

【計7件】

(ウ) 運用状況の報告

両制度の施行状況を把握して今後の適正な運用を図るとともに、市民に周知して市民の適正な利用及び制度全体の健全な発展を推進するため、広報で両制度の運用状況を報告した。

(エ) 制度の利用の促進

広報やホームページに両制度の内容を掲載し、制度の利用を広く促すとともに、情報公開制度については電子申請による開示請求等の受付をおこなっている。

(オ) 情報提供施策

両制度の総合的な窓口として市役所2階の行政資料室及び支所の情報公開コーナーに、情報提供施策の一環として市民に広く周知すべき行政資料を備え付けている。

また、市が保有する行政資料を迅速に検索できるよう行政資料目録を、市が保有する個人情報の取扱状況を確認できるよう個人情報ファイル目録をそれぞれ備え付けている。

ウ 広報広聴事業

36,482,572円

市民への的確な情報提供を行うとともに、市民からの意見を聴取し市政に反映させるため、各種広報・広聴活動を実施した。

(7) 広報紙「広報はつかいち」の発行

毎月1日と15日の2回発行。1回当たりの発行部数 年平均 44,631部

新聞折り込みや郵送などにより市民に配布するとともに、各支所、市民センター、学校などに配布。

広報印刷等業務委託料 14,530,393円

広報紙音声読み上げ用データ作成業務委託料 327,076円

広報配布業務委託料 14,171,791円 (内訳 シルバー人材センター広報配布業務委託料 2,010,057円、新聞折込委託料 8,742,212円、広報郵送差出業務委託料 3,419,522円)

(4) 広聴事業

市政意見箱、ホームページ、あなたのひとことを聴く電話などで215件の市民の意見、要望などを受け付けた。ホームページに「市民の声」として、意見と回答要旨を掲載した。

パブリックコメントは、「廿日市市移動円滑化基本構想」、「都市計画マスタープラン及び緑の基本計画」、「子育て支援行動計画」の3件が実施され、「都市計画マスタープラン及び緑の基本計画」に1件の意見が寄せられた。

また、次の相談事業を行った。

市民相談……………週3回実施。相談件数151件。市民相談員報酬 1,071,600円

無料法律相談……法律相談弁護士謝礼 1,406,000円

会場	廿日市市役所	大野支所	佐伯支所	合計
回数	34回	3回	3回	40回
件数	193件	18件	13件	224件

年金・労働相談…年6回実施。相談件数4件

行政相談……………月1回実施。相談件数2件

(ウ) 中学生と市長のふれあいトークの開催

実施日 平成21年9月5日(土)10時~12時

市内の中学生が考えたまちづくりへの意見や提言に対して、市の考えや施策について市長が答え、意見交換を行った。市内の中学校11校から生徒各1名参加

(エ) 市政ラジオ広報

コミュニティFMの放送を通じて、毎週月~金曜日1日3回と土曜日1回、市からのお知らせやイベント情報

の提供を行った。

コミュニティFM広報業務委託料 4,493,475円

(7) 出前トーク

市民等の団体の求めに応じて、市の施策や事業について説明するとともに、意見交換をし市政への理解を深め協働のまちづくりを進めるため、57テーマを設定し、42回実施した。特に、防災や福祉・健康のテーマが多かった。

(3) 財政管理

ア 財政管理事業

7,866,479円

財務情報の透明性の確保と資産・債務の適切な管理及び今後の行政経営に活用するため、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の公表に向け、公会計の整備を行っている。平成21年度は、公認会計士の支援のもと、連結財務書類作成等を行った。

新地方公会計システム構築業務委託料 6,536,250円

(4) 財産管理

ア 財産管理一般事業

113,428,230円

(7) 旧岩倉ロッジ解体工事

(単位：円)

概 要	施工箇所	事 業 費	
			うち補助対象事業費
旧岩倉ロッジ解体工事	津 田	10,342,500	10,342,500
旧岩倉ロッジ解体工事実施設計業務委託	〃	1,522,500	1,522,500

(4) 旧吉和中学校校舎等解体工事

(単位：円)

概 要	施工箇所	事 業 費	
			うち補助対象事業費
旧吉和中学校校舎等解体工事	吉 和	37,800,000	37,800,000
旧吉和中学校校舎等解体工事実施設計業務委託	〃	1,417,500	1,417,500

イ 庁舎維持管理事業

182,731,631円

市庁舎施設の安全性、利便性の向上及び良好な執務環境を確保するため、維持管理を行った。

(7) 庁舎維持管理事業

庁舎維持管理業務委託料（本庁） 73,751,204円
 庁舎維持管理業務委託料（佐伯支所） 5,956,395円
 庁舎維持管理業務委託料（吉和支所） 5,924,595円
 庁舎維持管理業務委託料（大野支所） 11,799,224円
 庁舎維持管理業務委託料（宮島支所） 4,719,970円

(4) 廿日市市ESCO事業導入可能性調査業務委託

庁舎文化センター及びスポーツセンター（サンチェリー）におけるESCO事業導入の可能性を調査するため、省エネルギー診断を実施した。（地域省エネルギービジョン策定補助金 10/10 充当）

2,079,000円

ウ 公共事業代替用地整備事業

160,251,846円

代替地の取得状況

(単位：円)

事 業 名 称	所 在	地積 (㎡)	契約金額
廿日市駅南地区整備事業代替地外	駅前外	151.74	17,673,958
大野中央地区土地区画整理事業外	大野中央一丁目外	892.98	140,989,840
計		1,044.72	158,663,798

エ	庁用車購入事業	5,418,673円
	地域活性化・生活対策臨時交付金を活用し、老朽化した自動車の更新（5台購入）を行った。（平成20年度繰越事業）	
	自動車購入費（備品購入費）	4,965,329円
	その他事務費（保険料等）	453,344円

(5) 企画

ア	企画調整事業	631,246円
	第5次廿日市市総合計画及び合併建設計画の進行管理を行うとともに、市の主要施策に関する基本的事項や広域行政に関する事項等について総合的な調整を行った。	

イ	計画調査事業	3,349,030円
	高齢化、人口減少が進み、集落機能の維持が課題となっている過疎地域・辺地等において、集落の生活環境や住民の意識などについて実態調査を行った。	

過疎地域・辺地実態把握業務委託料 2,153,550円

大野支所新館の耐震診断結果を受けて、庁内検討グループで庁舎の整備方法について検討を行うとともに、支所及び周辺市有地の土地利用に関する可能性調査を行った。

大野支所周辺土地利用可能性調査業務委託料 999,600円

（仮称）まちづくり基本条例の策定に向けて、先進地視察などを実施し、条例の策定方針について庁内での検討作業を行った。

その他、（仮称）巖島美術館の誘致のため、その建設に向けて関係機関との協議などを行った。

ウ	国際交流事業	9,194,685円
	国際交流員を招致し、各種国際化・国際交流事業を実施するとともに、姉妹都市交流及び多文化共生等の幅広い分野での国際交流事業を市民レベルで推進するため、廿日市市国際交流協会に対し支援し、国際社会への理解と関心を高め、国際交流を推進した。	

国際交流員招致負担金等 5,076,809円

廿日市市国際交流協会補助金 3,800,000円

廿日市市国際交流協会委託料 225,120円

廿日市市国際交流協会の主な事業は、次のとおりである。

会報の発行（毎月）、協会ホームページの運営、姉妹都市からのホームステイ受入、語学講座、国際理解講座、留学生平和ツアー、ボランティア育成事業、日本語教室の開催、外国人との交流サロンの開催

エ	生活交通路線維持事業	32,434,590円
	佐伯地域の生活交通を確保するため、自主運行を行っている玖島・津田線、浅原・所山線について、引き続き運行した。また、原川末線、吉和車庫線等のバス運行補助を行い、生活交通路線の維持に努めた。	

【佐伯地域自主運行路線】 玖島・津田線運行負担金 3,549,893円

浅原・所山線運行負担金 12,030,461円

【生活交通路線】 原川末線補助金 12,000,000円

吉和車庫線補助金 1,972,292円

玖島線補助金 2,135,000円

宮島島内線補助金 481,820円

オ	コミュニティバス運行事業	64,299,549円
	公共公益施設を中心とした市民の利便性向上、交通不便地区の交通手段を確保し、市民の活動機会の増加に際するとともに、自家用車からの乗換えによる市域の渋滞緩和に寄与するためコミュニティバスを運行した。	

【コミュニティバス運行状況】

路線	運行に関する収支等（千円）			利用者数（人）			
	負担金	経費	収益	計	ルート		
廿日市さくらバス	24,000	42,943	13,117	144,744	東循環	西循環	
					55,895	88,849	
吉和さくらバス	8,316	8,595	279	2,833			
おおのハートバス	27,027	43,393	16,366	176,426	赤	青	黄
					78,480	63,384	34,562

カ **宮島航路運航負担金** 6,000,000円

宮島地域の生活利便性向上のため、宮島航路の早朝・夜間便の運航に係る経費の負担を行った。

キ **男女共同参画推進事業** 2,399,349円

男女共同参画に関する基本計画の「廿日市市男女共同参画プラン」に基づく事業を実施し、男女がともに性別にかかわらず、家庭・地域・職場などのあらゆる分野に自分の意思で参画できる元気のあるまちづくりを推進した。

(ア) 事業所セミナーの実施

就業環境の整備を進めるための情報提供などを目的として、事業所セミナーを実施し事業所の男女共同参画に関する理解を深めた。

(イ) 「おんなとおこの市民フォーラム in はつかいち」を実施し、市民に意識啓発した。

姉様キングス（落語家の桂あやめ・林家染雀による音曲漫才ユニット）講演会（さくらびあ小ホール）

演題「男と女の笑いでコミュニケーション」

「共に生きる」をテーマとして、「男女共同参画の、これまでとこれから」と題した講座の開催（2回）
558,748円

(ウ) 廿日市市女性連合会への補助金交付

女性団体の地域活動を支援する目的で廿日市市女性連合会に活動費を助成した。 880,000円

(エ) 市民意識調査事業

787,031円

男女共同参画推進プランの見直し及び後期実施計画を作成するため、男女共同参画に関する市民意識調査アンケート方式により実施した。

ク **交通バリアフリー推進事業** 6,075,000円

「だれもが安心して快適に移動できる交通環境づくり」の実現に向け、移動等の円滑化に関わる事業の重点的・一体的なバリアフリー化の推進に関する基本的な構想として、「廿日市市移動等円滑化基本構想」（バリアフリー基本構想）を策定した。

策定業務委託料 5,985,000円

事務費 90,000円

また、廿日市市移動等円滑化基本構想で位置付けた重点整備地区の一つであるJR宮島口駅周辺地区のバリアフリー化を推進するため、宮島口駅構内のエレベーター設置等の整備に対し、補助を行った。

(注) 予算に定めるもののうち、本年度に支出を終わらないで、地方自治法第213条及び同法施行令第146条の規定により、翌年度に繰り越して使用するものは次のとおりである。

JR宮島口駅構内エレベーター設備整備費補助金 99,641,000円

ケ **行政経営推進事業** 191,840円

市民満足度の最大化を目指し、「信頼・対話・協働・効率化・進化」を視点として策定した行政経営改革大綱（平成19年3月）の改革項目について、取り組んだ。

事務事業の見直しを進めるため、行政評価に関する職員研修や他市視察を行い、庁内職員チームによる行政評価を試行した。

行政経営推進事業（研修旅費等） 191,840円

コ	定住推進事業	130,237 円
	人口減少時代における本市の人口維持及び確保を目的に、定住相談やホームページにおける情報発信、おためし暮らしや空き家バンク制度を実施し、交流・定住の促進に取り組んだ。	
サ	交通系 I C カードシステム推進事業	26,283,212 円
	公共交通機関の利便性向上のため、電車及びバス事業者等に交通系 I C カードシステム導入に対する支援を行った。	
シ	宮島口地区・厳島港整備基本計画策定事業	6,996,100 円
	観光地「宮島」の玄関口である宮島口の環境整備や機能の向上を図るための方策を検討することを目的として、宮島口みなとづくり推進協議会を設置し、整備計画を策定した。	
	整備計画策定業務委託料	3,209,850 円
	国道 2 号周辺渋滞対策検討業務委託料	3,786,250 円
ス	佐伯自主運行バス購入事業	18,117,560 円
	佐伯地域内を運行する佐伯自主運行バスの老朽化に伴い、更新車両 1 台を購入した。	
(6)	交通安全対策	
ア	交通安全対策一般事業	3,635,604 円
	廿日市警察署、交通安全協会及び交通指導員等と連携し、保育園や小学校等において交通安全教室を開催した。また、イベント時における交通安全コーナーの設置や、交通安全運動期間中の広報活動、通学路における交通安全指導、啓発品の配布などの街頭活動を実施し、市民の交通安全に対する関心と意識の向上を図った。	
(7)	駐車場	
ア	自転車駐車場管理運営事業	5,075,759 円
	市内駅前自転車駐車場 15 箇所のうち市管理の 12 箇所について管理運営業務の委託等を行った。	
イ	自転車駐車場整備事業	1,491,000 円
	既設阿品駅自転車駐車場の用地（借地）返還に伴い自転車駐車場の撤去を行った。	
(8)	行政システム推進	
ア	行政システム推進事業	99,427,965 円
	次期総合行政情報システムへの導入に向けて、システム構築等を行った。また、地方税法改正に伴う既存システムの整備等を行った。	
	新総合行政情報システム構築業務委託料	58,327,500 円
	総合行政情報システム改修業務委託料（地方税法改正）	14,017,500 円
	OCR システム移行業務委託料	2,436,000 円
	戸籍システムデータ移行業務委託料	4,893,000 円
	総合行政情報システム稼働機器設置及び分電盤増設業務委託料	2,866,500 円
	新総合行政情報システム開発用機器リース料	9,012,255 円
	OCR システムリース料	601,230 円
	戸籍システムリース料	4,200,000 円
	心線貸し用通信機器購入費	1,383,480 円
	事務費（役務費）	1,690,500 円
イ	電子文書管理システム整備事業	4,524,450 円
	行政事務の高度化・効率化、的確で迅速な情報公開への対応、市民サービスの向上を図るため、電子文書管理システムの導入準備を行った。	

電子文書管理システム構築業務委託料（個人情報ファイル管理システム移行含む）	3,559,500 円
電子文書管理システム機器リース料	760,200 円
事務費（役務費）	204,750 円

ウ **地域情報通信基盤整備推進事業**

テレビ難視地域である佐伯地域に対し、ブロードバンドサービスの利用及び地上デジタル放送の視聴ができる環境を整備する。なお、国の交付決定が遅れたため平成 21 年度は予算執行がなかった。

(注) 予算に定めるもののうち、本年度に支出を終わらないで、地方自治法第 213 条及び同法施行令第 146 条の規定により、翌年度に繰越して使用するものは次のとおりである。

佐伯地域情報通信基盤整備設計業務委託料	18,000,000 円
佐伯地域情報通信基盤整備工事	588,000,000 円

(9) コミュニティ振興

ア **コミュニティ一般事業** 48,165,283 円

(7) 防犯活動の推進・支援

防犯活動や青少年の非行化防止、広報・啓発などの取組みを実施している地域の活動団体に対し、団体運営や活動を支援するための補助金を交付した。また、公用車 10 台（本庁 5 台、大野支所 2 台、佐伯・吉和・宮島支所各 1 台）に青色回転灯を装着し、平成 21 年 9 月 1 日から職員による青色防犯パトロールの実施体制を構築し、市民が安心して暮らすことのできるまちづくりを促進した。

地域安全協議会補助金	1,002,000 円
地域安全協議会事務局整備事業補助金	691,115 円
備品購入費（青色回転灯 10 個）	151,725 円

(4) 町内会連合会等への補助金交付

町内会等の連合組織に対し、補助金を交付し、活動の活性化や住民主体の住みよいまちづくりに寄与した。

町内会連合会補助金	256,000 円
大野区長連合会補助金	97,000 円
宮島町総代会補助金	23,177 円

イ **防犯灯維持管理事業** 12,947,675 円

防犯灯の維持管理団体に対し、防犯灯の維持管理に要する経費について補助金を交付し、夜間における犯罪の未然防止等に努めた。

防犯灯維持管理補助金（防犯灯数 7,794 灯）	12,470,400 円
--------------------------	--------------

ウ **集会所管理運営事業** 34,019,860 円

(7) 地区集会所管理運営団体への補助金交付

集会所管理運営委員会等に対し、地区集会所の維持管理に要する経費について補助金を交付し、地区住民における地域活動の推進に努めた。

集会所維持管理補助金（集会所数 163 か所）	4,236,074 円
-------------------------	-------------

(4) 地区集会所維持補修

平成 20 年度繰越分

(単位：円)

概 要	施工箇所	事 業 費	
			うち補助対象事業費
大東集会所改修工事	桜尾本町	2,359,350	2,359,350
大野 2 区集会所屋根等改修工事	深江三丁目	9,477,300	9,477,300
大野 3 区集会所外壁改修工事実施設計業務	大野字鯛ノ原	304,500	304,500

概 要	施工箇所	事 業 費	
			うち補助対象事業費
大野 3 区集会所外壁改修工事	〃	3,462,900	3,462,900
宮島台集会所トイレ改修工事実施設計業務	前空二丁目	199,500	199,500
宮島台集会所トイレ改修工事	〃	1,520,400	1,520,400
大野 8 区集会所外壁等改修工事実施設計業務	塩屋二丁目	630,000	630,000
大野 8 区集会所外壁等改修工事	〃	8,377,950	8,377,950

(注) 予算に定めるもののうち、本年度に支出を終わらないで、地方自治法第 213 条及び同法施行令第 146 条の規定により、翌年度に繰越して使用するものは次のとおりである。

(単位：円)

概 要	施工箇所	事 業 費	
			うち補助対象事業費
大野 7 区集会所外壁改修工事実施設計業務	大野原二丁目	1,300,000	1,300,000
大野 7 区集会所外壁改修工事	〃	12,800,000	12,800,000
各所維持工事	市内各所	1,500,000	1,500,000

エ **市民活動センター管理運営事業**

27,923,459 円

市民にとって使いやすい市民活動センターとするため、市民活動団体により構成されるセンター運営協議会にセンターの企画運営に関する業務を委託した。

企画運営業務委託料 5,363,164 円

地域における市民協働を推進するため、ワークショップの運営、協働によるまちづくりの推進体制、市民活動センターが果たすべき中間支援機能についてのコーディネートに関する業務を委託した。

地域協働推進業務委託料 8,400,000 円

自主的に組織された市民活動団体の皆さんが、安心して地域貢献活動を行えるよう、地域貢献活動保険制度を運用した。

地域貢献活動保険料 3,237,590 円

オ **防犯灯整備推進事業**

1,994,100 円

防犯灯の維持管理団体に対し、防犯灯設置に要する経費について補助金を交付し、安全・安心なまちづくりを促進した。

防犯灯設置補助金 (防犯灯数 169 灯) 1,990,100 円

内訳 新規設置 (防犯灯数 68 灯) 990,500 円

器具取替 (防犯灯数 99 灯) 979,600 円

移設等 (防犯灯数 2 灯) 20,000 円

カ **協働のまちづくり事業**

21,470,355 円

地域円卓会議から提案される地域の課題解決につながる事業や地域の特性を生かした事業に対し、各地区のコミュニティ推進団体を対象に助成金を交付した。また、地区別実施計画の策定に取り組む団体に対しては、補助金による支援のほか、市職員も参画し、地域協働によるまちづくりを推進した。

地域提案型協働事業助成金 (28 団体) 21,159,992 円

地区別実施計画策定支援補助金 (吉和地区) 300,000 円

キ **宝くじコミュニティ助成事業**

15,100,000 円

財団法人自治総合センターが宝くじの普及広報を目的として募集するコミュニティ助成事業を活用し、各地区のコミュニティ推進団体等が取り組む事業 (一般コミュニティ、緑化推進) に対し支援を行い、コミュニティ活動の

促進及び地域の連帯感に基づく自治意識の高揚を図った。

宝くじコミュニティ助成事業補助金	15,100,000 円
内訳 一般コミュニティ事業（5 団体）	12,000,000 円
緑化推進事業（3 団体）	3,100,000 円

ク **地域づくり拠点施設整備事業** 96,283,315 円

地域住民や市民活動団体、行政などが連携・交流・融合を図り、市が目指す協働のまちづくりを推進するため、佐伯支所の空きスペースを活用し、地域づくりの拠点施設として整備した。

(単位：円)

概 要	施工箇所	事 業 費	
			うち補助対象事業費
佐伯地域づくり拠点施設整備工事監理業務	津田	2,520,000	0
佐伯地域づくり拠点施設整備工事	〃	45,139,500	0
佐伯地域づくり拠点施設機械設備工事	〃	28,035,000	0
佐伯地域づくり拠点施設電気設備工事	〃	18,286,800	0
備品等購入費（宝くじコミュニティ助成金）	〃	2,300,215	0

ケ **集会所整備事業** 42,949,000 円

集会所未整備地区である松ヶ原地区（大野 11 区）において、大竹市が実施する松ヶ原集会所の建設に対し、建設事業費の負担割合を定めた協定書に基づき建設負担金を拠出した。

松ヶ原集会所建設負担金	42,949,000 円
-------------	--------------

(10) 定額給付金

ア **定額給付金給付事業** 1,810,485,146円

景気後退下における住民への生活支援を行い、あわせて、住民に広く給付することにより、地域の経済対策に資するため、平成20年度予算を繰り越して定額給付金を給付した。

申請受付期間	平成 21 年 4 月 13 日から平成 21 年 10 月 13 日まで
給付対象者数	117,797 人
給付対象世帯数	47,627 件
給付件数	47,012 件
給付金額	1,784,132,000 円
給付事務費	26,353,146 円
申請・給付率	98.7%

2 市税

軽自動車税を除いて税収が落ち込むなか、市税収入額のうち9割を占める市民税と固定資産税の税収の落ち込みが、決算額合計の対前年度比△584,763千円、△3.5%に大きく影響した。

収納事務については、「収納対策3カ年計画（アクションプラン2008）」を基本に、滞納整理の取り組みを進めた。平成21年度の主要な収納対策については、県税務職員1名の派遣を受け、税制収納課に配置して、その指導の下、差し押さえた自動車1台のインターネット公売を実施するなど滞納整理の幅を広げた。一方、広島県西部県税事務所に市税務職員1名を派遣し、個人住民税の直接徴収を行ったことにより、個人市民税の滞納繰越分の増収に寄与した。また、平日仕事などで納付が困難な人のために夜間納税窓口を毎月2日間開設し、合わせて夜間電話催告を実施した。さらに、納税秩序の維持と税負担の公平を期するため、債権を中心とした滞納処分の強化に努めた。

これらの結果、対前年度比、滞納繰越分収納率を4.1ポイント向上させるとともに、市税全体の収納率を0.4ポイント向上させ、93.6%とした。

市税調定額及び決算額対前年度比較表

税目	21年度			20年度			調定額		決算額	
	調定額	決算額	収納率	調定額	決算額	収納率	増減	増減比率	増減	増減比率
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	%	千円	%
1 市民税	7,524,430	7,075,435	94.0	7,803,777	7,310,427	93.7	△ 279,347	△ 3.6	△ 234,992	△ 3.2
1 個人	6,823,358	6,397,158	93.8	6,977,099	6,499,146	93.1	△ 153,741	△ 2.2	△ 101,988	△ 1.6
(1) 現年課税分	6,407,810	6,292,983	98.2	6,533,210	6,413,862	98.2	△ 125,400	△ 1.9	△ 120,879	△ 1.9
(2) 滞納繰越分	415,548	104,175	25.1	443,889	85,284	19.2	△ 28,341	△ 6.4	18,891	22.2
2 法人	701,072	678,277	96.7	826,678	811,281	98.1	△ 125,606	△ 15.2	△ 133,004	△ 16.4
(1) 現年課税分	688,559	675,009	98.0	813,593	809,485	99.5	△ 125,034	△ 15.4	△ 134,476	△ 16.6
(2) 滞納繰越分	12,513	3,268	26.1	13,085	1,796	13.7	△ 572	△ 4.4	1,472	82.0
2 固定資産税	8,262,487	7,676,446	92.9	8,634,819	7,970,518	92.3	△ 372,332	△ 4.3	△ 294,072	△ 3.7
1 固定資産税	8,218,495	7,632,454	92.9	8,592,963	7,928,662	92.3	△ 374,468	△ 4.4	△ 296,208	△ 3.7
(1) 現年課税分	7,632,124	7,509,520	98.4	7,945,852	7,810,788	98.3	△ 313,728	△ 3.9	△ 301,268	△ 3.9
(2) 滞納繰越分	586,371	122,934	21.0	647,111	117,874	18.2	△ 60,740	△ 9.4	5,060	4.3
2 交納付金	43,992	43,992	100.0	41,856	41,856	100.0	2,136	5.1	2,136	5.1
3 軽自動車税	206,401	187,100	90.6	201,038	180,927	90.0	5,363	2.7	6,173	3.4
(1) 現年課税分	188,007	183,159	97.4	182,757	177,575	97.2	5,250	2.9	5,584	3.1
(2) 滞納繰越分	18,394	3,941	21.4	18,281	3,352	18.3	113	0.6	589	17.6
4 市町村たばこ税	478,734	478,734	100.0	500,433	500,433	100.0	△ 21,699	△ 4.3	△ 21,699	△ 4.3
5 特別土地保有税 (滞納繰越分のみ)	1,482	66	4.5	1,651	0	0.0	△ 169	△ 10.2	66	—
6 入湯税	43,757	42,849	97.9	51,665	50,759	98.2	△ 7,908	△ 15.3	△ 7,910	△ 15.6
(1) 現年課税分	42,849	42,849	100.0	51,665	50,759	98.2	△ 8,816	△ 17.1	△ 7,910	△ 15.6
(2) 滞納繰越分	908	0	0.0	0	0	0.0	908	—	0	—
7 都市計画税	812,659	762,086	93.8	849,016	794,415	93.6	△ 36,357	△ 4.3	△ 32,329	△ 4.1
(1) 現年課税分	764,204	751,927	98.4	798,866	785,280	98.3	△ 34,662	△ 4.3	△ 33,353	△ 4.2
(2) 滞納繰越分	48,455	10,159	21.0	50,150	9,135	18.2	△ 1,695	△ 3.4	1,024	11.2
合 計	17,329,950	16,222,716	93.6	18,042,399	16,807,479	93.2	△ 712,449	△ 3.9	△ 584,763	△ 3.5
1人当たりの税額	137,876 円			142,839 円						
住民基本台帳人口	117,662 人 (平成22.3.31現在)			117,667 人 (平成21.3.31現在)						

徴収強化の一方、納付の見込みがないものについては、法の規定に基づき、厳正に不納欠損を実施した。平成 21 年度の不納欠損は、平成 20 年度と比較して件数は増加したが、1,000 万円を超える高額な不納欠損がなかったことから、金額では 53,700 千円の減額となった。

なお、消滅時効分については、執行停止中に時効を迎えたもの、所在不明及び納付能力が乏しいものである。

市税不納欠損数及び不納欠損額対前年度比較表

(単位：人・社、円)

区 分	執行停止 3 年継続		即時消滅		消滅時効		合 計	
	人・社数	金 額	人・社数	金 額	人・社数	金 額	人・社数	金 額
平成 20 年度	143	38,250,770	38	96,380,360	252	13,131,312	433	147,762,442
平成 21 年度	197	28,644,263	33	17,794,309	443	47,623,732 (31,544,129)	672	94,062,304 (31,544,129)
増 減	54	△ 9,606,507	△ 5	△ 78,586,051	191	34,492,420	239	△ 53,700,138

注 1：()内は執行停止中の時効

注 2：平成 21 年度の欠損数合計が、事由別欠損数の和と合致しないのは、同一人について 2 つの事由で不納欠損したものが 1 人あるため。

(1) 税務総務

ア **市民税課税一般事業** 67,325,011円

平成18年度に導入した確定申告支援システムの活用により、当初賦課事務の効率化に努めた。

確定申告支援システム保守業務委託料 1,937,250円

確定申告支援システムリース料 2,394,000円

イ **固定資産税土地評価事業** 29,762,520円

合併市町村間の固定資産（土地）評価の均衡化・適正化を図るために、課税資料の整備に努めた。

固定資産（土地）評価業務委託料（路線価付設業務） 6,930,000円

標準宅地鑑定委託料（地価動向把握のため） 2,522,520円

土地評価事務取扱要領作成業務委託料 1,772,000円

固定資産画地認定業務委託料 17,850,000円

(2) 賦課徴収

ア **市税収納事業** 22,829,435円

平成 18 年度に導入した滞納整理支援システムを活用し、効率かつ効果的な滞納整理事務に努めた。

滞納整理支援システム用機器保守業務委託料 403,200円

滞納整理支援システム運用保守業務委託料 1,827,000円

滞納整理支援システムリース料 6,174,000円

3 戸籍住民基本台帳

戸籍の届出（出生、婚姻、死亡、縁組など）、住民登録に関する届出（住所異動など）を受け付け、各種行政サービスを行うための基礎となる住民基本台帳等を整備し、戸籍謄抄本、住民票、印鑑登録証明書その他各種証明書の交付、旅券の申請受付・交付などを行った。

また、住民異動の多い時期（3月下旬～4月上旬）の土曜日に、転出、転入、転居等に伴う手続きのため、臨時の窓口を開設し、市民生活の利便性向上を図った。

(1) 戸籍住民基本台帳

ア 戸籍住民基本台帳一般事業

17,649,192 円

(7) 本籍人口、住民基本台帳人口及び総人口の推移（各年3月31日現在）

(単位：人、世帯)

年	本籍数	本籍人口	住民基本台帳人口 () は総人口			住民基本台帳世帯数 () は総世帯数
			男	女	計	
平成18年	37,185	96,506	56,524 (56,853)	61,450 (62,014)	117,974 (118,867)	45,848 (46,292)
平成19年	37,635	97,245	56,475 (56,798)	61,388 (61,958)	117,863 (118,756)	46,435 (46,899)
平成20年	38,053	97,849	56,387 (56,697)	61,183 (61,767)	117,570 (118,464)	46,906 (47,379)
平成21年	38,589	98,760	56,397 (56,736)	61,270 (61,865)	117,667 (118,601)	46,889 (47,393)
平成22年	39,044	99,522	56,468 (56,802)	61,194 (61,765)	117,662 (118,567)	47,826 (48,317)

(4) 戸籍事務

戸籍届出件数

(単位：件)

事件の種類	件数	事件の種類	件数	
出生	1,533	国籍選択	5	
国籍留保	15	氏の変更	法107条第1項	10
認知	20		法107条第2項	2
養子縁組	127		その他	0
養子離縁	23		計	12
法73条の2、69条の2	1	名の変更	10	
婚姻	1,364	転籍	504	
離婚	330	訂正・更正	市町村長職権	63
法77条の2、75条の2	126		法24条第2項	0
親権・後見・後見監督・保佐	21		法113・114条	1
死亡	1,109		法116条	3
失踪	0		続柄の記載更正	7
入籍	254	計	74	
分籍	12	その他	7	
国籍取得	4	不受理申出	0	
帰化	17	計	5,568	

戸籍処理件数 (単位：件)

新戸籍編製	994
戸籍全部消除	539
違反通知	0
戸籍再製補完	0
その他	1
計	1,534

(7) 住民基本台帳事務

住民票届出人数 (単位：人)

出生	959
死亡	970
転入	4,098
転出	4,111
計	10,138

住民票届出件数

(単位：件)

転入届	2,950
転居届	1,659
転出届	3,162
付記転出届	0
世帯変更届	360
職権記載等	8,735
違反通知	160
計	17,026

(エ) 外国人登録事務

外国人登録者数（平成22年3月31日現在）

（単位：人）

総数	韓国及び朝鮮	中国	米国	フィリピン	ブラジル	その他
905	221	344	29	184	37	90

外国人登録に関する件数

（平成21年1月～12月）（単位：件）

区 分		件 数	区 分		件 数
新 規 登 録	入 国（16歳未満）	10	閉 鎖	出 国	276
	入 国（16歳以上）	225		死 亡	7
	出 生	1		日 本 国 籍 取 得	15
	そ の 他	0		そ の 他	0
	計	236		計	298
変 更 登 録		変 更 登 録 申 請			746
		原 票 送 付 請 求			89
		原 票 送 付			86

(カ) その他

印鑑登録件数

4,326 件

(キ) 証明等件数

（単位：件）

区 分		件 数	区 分		件 数	区 分		件 数
戸 籍 等	戸 籍	19,244	外国人登録証明等	530	臨時運行許可			572
	除 籍	9,679	印 鑑 証 明	40,723	住基カード交付			702
住 民 登 録	住民票の写し	51,112	身 分 証 明	929	電 子 証 明			395
	附 票 の 写 し	4,274	諸 証 明	565	印鑑登録証再交付			1,403
	記載事項証明	3,282	閲 覧	1,156	計			134,566

※ 公用・無料分を含む。

イ 旅券交付事業

41,757,140 円

旅券申請・交付件数

（単位：件）

区 分		件 数	区 分		件 数
申 請	10年	2,228	交 付	10年	2,236
	5年(大人)	906		5年(大人)	896
	5年(子ども)	125		5年(子ども)	125
	訂正、増補	92		訂正、増補	92
	計	3,351		計	3,349

4 選挙

(1) 選挙管理委員会

ア 選挙管理委員会運営費

3,344,350 円

選挙に関する事務等を処理するため、選挙管理委員会の管理運営を行った。

(ア) 選挙管理委員会の開催

選挙管理委員会の月別開催回数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
回数	0	0	1	1	2	1	2	1	1	0	1	1	11

(イ) 投票人名簿システム構築

日本国憲法の改正手続に関する法律が平成22年5月に施行されることから、同法に基づき実施される国民投票に係る投票人名簿を調製するために必要な情報システムの構築を行った。

(ウ) 永久選挙人名簿の登録（定時登録）

選挙人名簿登録者数（平成 22 年 3 月 2 日現在）

平成 22 年 3 月 2 日現在 登録者数 (A)			平成 21 年 3 月 2 日現在 登録者数 (B)			増 減 (A - B)			伸 率 (A / B - 1) × 100		
男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
45,118	50,654	95,772	44,929	50,478	95,407	189	176	365	0.42	0.35	0.38

(エ) 在外選挙人名簿の登録

在外選挙人名簿登録者数（平成 22 年 3 月 31 日現在）

平成 22 年 3 月 31 日現在 登録者数 (A)			平成 21 年 3 月 31 日現在 登録者数 (B)			増 減 (A - B)			伸 率 (A / B - 1) × 100		
男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
38	53	91	38	47	85	0	6	6	0	12.77	7.06

(オ) 広島海区漁業調整委員会委員選挙人名簿の調製

選挙人名簿登載者数（平成 21 年 9 月 1 日現在、平成 21 年 12 月 5 日確定）

平成 21 年 12 月 5 日確定 登載者数 (A)			平成 20 年 12 月 5 日確定 登載者数 (B)			増 減 (A - B)			伸 率 (A / B - 1) × 100		
男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
239	335	574	247	353	600	△8	△18	△26	△3.24	△5.10	△4.33

(カ) 廿日市市農業委員会委員選挙人名簿の調製

選挙人名簿登録者数（平成 22 年 1 月 1 日現在、平成 22 年 3 月 31 日確定）

平成 22 年 3 月 31 日確定 登録者数 (A)			平成 21 年 3 月 31 日確定 登録者数 (B)			増 減 (A - B)			伸 率 (A / B - 1) × 100		
男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
1,490	1,417	2,907	1,582	1,530	3,112	△92	△113	△205	△5.82	△7.39	△6.59

(キ) 検察審査員候補者予定者の選定

検察審査会法の規定により、検察審査員候補者予定者（当市における割当ては 58 名）の選定を行った。

(ク) 裁判員候補者予定者の選定

裁判員の参加する刑事裁判に関する法律の規定により、裁判員候補者予定者（当市における割当ては 238 名）の選定を行った。

(2) 選挙啓発

ア 選挙常時啓発事業

40,000 円

選挙に関する関心を高め、明るい選挙を実現するため、廿日市市明るい選挙推進協議会の活動などを通じて選挙の常時啓発に努めた。

明るい選挙推進協議会補助金

40,000 円

(3) 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査

ア 衆議院議員選挙事業（平成 21 年 8 月 30 日執行）

21,126,254 円

第 45 回衆議院議員総選挙は、衆議院の解散により、8 月 18 日に公示、8 月 30 日に投票及び開票を行った。なお、これに伴い、最高裁判所裁判官国民審査を行った。

(7) 投票結果

選挙の種類	性別	当日有権者数	投票者数	投票率	無効投票
衆議院議員総選挙 (小選挙区)	男	45,017	32,245	71.63	
	女	50,599	35,960	71.07	
	計	95,616	68,205	71.33	1,031
衆議院議員総選挙 (比例代表)	男	45,017	32,240	71.62	
	女	50,599	35,957	71.06	
	計	95,616	68,197	71.32	1,503
最高裁判所国民審査	男	44,978	31,161	69.28	
	女	50,547	34,920	69.08	
	計	95,525	66,081	69.18	2,654

(i) 候補者別得票数 (小選挙区)

候補者氏名	得票数	党派
松本大輔	37,824	民主党
平口ひろし	27,989	自由民主党
宮内かおり	1,361	
計	67,174	

(4) 広島県知事選挙

ア **県知事選挙事業** (平成21年11月8日執行)

20,511,394円

広島県知事選挙は、知事の任期が11月28日に満了することに伴い執行されたもので、10月22日に告示され、11月8日に投票及び開票を行った。

(ア) 投票結果

選挙の種類	性別	当日有権者数	投票者数	投票率	無効投票
広島県知事選挙	男	44,547	16,461	36.97	
	女	50,095	17,677	35.29	
	計	94,642	34,138	36.08	871

(i) 候補者別得票数

候補者氏名	得票数	党派
ゆざき英彦	18,989	無所属
河井あんり	7,169	無所属
村上昭二	3,378	日本共産党
かわもと康裕	2,604	無所属
しばさきみちこ	1,127	無所属
計	33,267	

5 統計調査

(1) 統計調査総務

ア **統計調査事業**

655,575円

(ア) 廿日市市統計書の刊行

本市の人口、経済、社会生活の各分野にわたる統計資料を収集し、市の現況とその推移を明らかにし、行政施策をはじめ、経済、社会活動などの参考資料とするため、廿日市市統計書を刊行した。

統計書印刷製本 157,500円

(イ) 市役所職員手帳の刊行

本市の指標となる基礎的事項を統計数値を交えて整理し、職員の業務資料として市役所職員手帳を刊行した。

市役所職員手帳印刷製本 286,875 円

(2) 指定統計調査

ア 農林業センサス事業

3,019,000 円

種	統計調査名	調査基準日	調査目的等
農林水産省	2010年世界農林業センサス (基幹統計)	平成22年2月1日	農林行政に必要な農業及び林業に関する基礎資料を整備することを目的として3,114の農林業家等を調査した。 農林業センサス指導員報酬 152,250円 農林業センサス調査員報酬 1,993,620円

イ その他指定統計調査事業

5,304,139 円

種	統計調査名	調査基準日	調査目的等
総務省	平成21年経済センサス ー基礎調査 (基幹統計)	平成21年7月1日	事業所及び企業の産業、従事者規模等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにし、平成23年経済センサス-活動調査など各種統計調査実施のための事業所及び企業の名簿を得るために実施した。調査事業所数5,705。 経済センサス基礎調査指導員報酬 168,360円 経済センサス基礎調査調査員報酬 2,542,480円
総務省	平成21年全国消費実態調査 (基幹統計)	平成21年9月1日 ～11月30日	国民生活における家計の実態を調査し、全国及び地域別の所得分布、消費の水準及び構造等に関する基礎資料を得ることを目的に実施。2人以上世帯36世帯、1人世帯4世帯の抽出調査。 全国消費実態調査調査員報酬 771,500円
経済産業省	工業統計調査 (基幹統計)	毎年12月31日	事業所数、従業者数及び製造品出荷額などを調査し、工業の実態を明らかにするため、製造業に属する275事業所について調査した。 工業統計調査調査員報酬 443,156円
文部科学省	学校基本調査 (基幹統計)	毎年5月1日	学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにするため、幼稚園(8)、小学校(19)、中学校(10)、各種学校(1)について調査した。
広島県	平成21年度港湾統計調査 (基幹統計)	毎月	港湾の実態を明らかにし、港湾の開発、利用及び管理を行うため、調査した。
	広島県人口移動統計調査 (基幹統計)	毎月	人口の移動状況の実態を把握し人口推計の資料、各種行政施策の基礎資料とするため、転出入者について調査した。